

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日中両国、「政冷経冷」に終止符か？**「新しい協調の時代への突入」に疑問視も****■ 日中両国、「政冷経冷」に終止符か？**

今年は中日平和友好条約締結40周年、安倍首相は10月下旬に訪問予定の中国との関係について、「5月に李克強首相が来日し、日中関係は完全に正常な軌道に戻った」と述べている。

新しい協調の時代に突入か？

日中は、経済を軸として、連絡を緊密に取っており、新しい協調の時代に突入するという好機を迎えている。日本が中国との経済貿易関係を改善したいという積極的な姿勢を示しているのは間違いなく、2017年11月20日から26日にかけて、日中経済協会が結成した250人からなる代表团が訪中し、中国各界の関係者と幅広い意見交換や交流を行っている。

日本の税関の統計によると、今年1-3月、中日の貿易総額は764億ドルに達した。うち、日本の対中輸出総額は前年同期比14.2%増の340億4800万ドルで、日本の対外輸出総額の18.5%を占めている。

中国からの輸入総額は前年同期比7.0%増の423億5300万ドル、日本の輸入総額全体の22.8%を占めた。中日両国は1980年、1992年、2001年、2008年に次ぐ「5度目の経済ブーム」が到来し、冷え込んでいる「政冷経冷」の関係から間もなく脱するという見方もある。

関係改善を疑問視する声も

「互いの内政には干渉しない」という点では、2017年以降、日中双方は切実な努力を払ってきた。2017年までに、日中両国の外務省、防衛当局の関係者が15回の日中安全対話に、13回の日中戦略対話、8回の日中高級事務レベル海洋協議を行ってきた。日中間の貿易関係は強化されており、日本は「一帯一路」構想に参加する意思を何度も表明している。例えば、2017年11月、ベトナムで行われたAPEC非公式首脳会議で安倍首相は、2018年は日中平和友好条約締結40周年を機に、「コネクティビティ」と「一帯一路」構想の枠組内で中国と協力していきたいとの意思を改めて表明しているが、果たして日中関係は改善するのか、疑問視する声も少なくない。

■ 中国、宅配便件数4年連続世界一

第49回世界郵便の日だった9日、中国国家郵政局・馬軍勝局長は、「2017年、中国の宅配便取扱件数が世界の取扱件数の45%以上を占める400億件を超え、4年連続で世界一の座をキープした。そして、世界の宅配便の成長に対する寄与率は50%以上となった」と明らかにした。

馬局長によると、17年、中国の郵政業の業務総量は前年比32%増の9764億円で、業務収入は同比23%増の6623億元に達したという。

また、同業界の7社が組織の改革を実施して上場し、年間オンライン小売売上高の5兆元分を支え、20万人以上の雇用を直接的に創出したという。

■ 中国企業の海外IPO、調達額3倍増

2018年初頭から現在までの間に、中国企業が海外の証券取引所で行った新規株式公開(IPO)による資金調達額が総額360億ドル(約4兆396億円)近くに達し、前年同期の3倍以上増加したという。

今年の中国企業による株式の発行量は世界の総発行量の20%以上を占め、前年同期の約17%を上回った。一方で、5年前の割合は10%にとどまった。

今年の中国企業の海外証券取引所における数多くのIPOプロジェクトのうち、米ゴールドマン・サックスが主幹事を担当したものが70%に達した。

ゴールドマン・サックスによると、「今年になってゴールドマン・サックスが関わった中国企業のIPOの分野にはバイオテクノロジー、サイエンス、メディア、通信などのニューエコノミーが含まれる。2018年は国際資本が中国のニューエコノミー分野に流れ込んだ年で、世界の投資家がこれらの産業への投資に興味を示す様子が見えてくる」と話している。

またゴールドマン・サックス中国法人の王亜軍・株式資本市場主管は、「弊社には発行を待つIPOプロジェクトがたくさんあり、サイエンス、メディア・通信などのニューエコノミーが19年も中国企業の株式発行を後押しするとみられる」との見方を示している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国人の財産形成は、不動産取得

香港上海銀行(HSBC)が最近発表した調査報告によると、「不動産」を主な財産とし、その取得を目標としている90後(1990年代生まれ)の割合は62%で、他の年齢層「80後(1980年代生まれ)」、「70後(1970年代生まれ)」、「60後(1960年代生まれ)」の割合を大きく上回った。また、親が子供に残したい主な財産も依然として「不動産」だったという。

若者の財産形成はさらなる不動産取得

HSBCの調査は、北京、上海、広州、深圳などの主要14都市における個人の流動資産が50万円(約810万円)以上の約4600人を対象に行われた。年齢層は60後、70後、80後、90後で、財産に対する見方がさまざまな角度から反映される調査となった。特に90後には、独特の時代的特徴が見られ、財産をめぐっても、親が残したいと思っている財産と、子供が受け継ぎたいと思っている財産には明確な差がある。富裕層は人工知能(AI)を活用したフィンテックに対しても強い関心を持っていることも分かったという。調査によると、一人っ子であることが多い90後は、複数の不動産を相続できるため、経済的には全く悩まないというのが、中国社会の同世代に対する普遍的な見方となっていることが分かった。しかし、調査では、多くの90後は依然として不動産を手に入れることを目標としており、目標としてそれを選んだ割合は62%と、他の年齢層(80後、70後、60後はいずれも約50%)を明らかに上回ったという。

親の財産をあてに多様化

一方の80後、70後、60後は、健康を基本として、家族の財産を追い求めることを重視していた。また、80後、70後、60後と比べると、90後の財産の追求は多元化、精神的な分野の追求も多種多様で、「仲の良い家族」(50%)、「自分の夢実現」(46%)、「向上心」(40%)、「人脈/友人の輪」(36%)などの要素の必要性も他の年齢層よりも強く感じていた。90後は仕事でも能力を発揮して成果を上げ始める年齢になっているが、経済的には依然として完全には自立できていないようで、働き始めた後も依然として親に「お小遣い」をもらっている90後の割合は6割にも達しているが、親の所有している財産をあてに、更なる不動産取得を追い求める若者が増えているという。

■ 中国の4G利用者、10億人に迫る

国家統計局が発表した「改革開放40年経済社会発展成果報告書」によると、モバイル通信分野において、中国は1Gの空白、2Gの追随、3Gの進展、4Gの同期、5Gの牽引という発展の過程を歩んだ。中国が自主開発した4G技術標準「TD-LTE」は、国際電気通信連合から4G国際標準の一つに指定され、中国は現在まで、世界最大規模の4Gネットワークを構築しているという。

中国の2017年末の4G利用者数は9億9700万人で、4G利用者がすべての携帯電話利用者に占める比率は70.3%に達し、5G時代の中国は、標準制定や実験の進展で、世界の先頭を走っている。光ブロードバンドの普及が加速し、光ファイバーは都市部世帯の「標準スペック」になり、光ファイバー接続利用者数は、2億9400万世帯に達している。ネットユーザーも急増、2017年末現在、モバイルブロードバンド利用者数(3G・4G利用者)は11億3200万人に達し、携帯電話利用者の79.8%を占めた。中国のネットユーザー数は1997年の62万人から2017年の7億7200万人に激増し、年平均42.8%増、インターネット普及率は55.8%にのぼり、世界平均を4.1ポイント上回っている。

■ 中国高速鉄道観光、1千億元市場

9月23日、広東省の広州と深圳市、香港地区を結ぶ広深香高速鉄道の香港区間が正式に開通し、中国全土の高速鉄道網がさらに拡大した。

データによると、2017年末現在、中国高速鉄道の総延長距離は2万5千キロメートルに達して、世界一となっており、2020年には高速鉄道網が大都市の80%以上をカバーする見込みだという。

予想では、高速鉄道網の広がりによって生まれた「高速鉄道観光」は20年に市場規模が1千億元に達し、観光産業の「新たなブルー・オーシャン」になるとみられている。携程旅行網によると「2017年には、中国の国内観光客がのべ50億人を突破した。高速鉄道が中国人の活動範囲を他国の2倍に広げており、25年には高速鉄道の利用者がのべ30億人を超え、このうち半数が観光客になる見込みで、将来は高速鉄道の旅が国内観光旅行の20%を占めるようになる」と予測している。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国人材大手と提携しての「日中介護人材育成事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431